

町政を問う!

問 交付団体になった本町への影響は

答 臨時財政対策債が借入れ可能に

48年ぶり交付団体に

して行財政改革を断行しなければならぬ。

身の丈に合った
予算編成を

見極めながら、身の丈に合った持続可能な行政運営をしていくことが最も

公共施設の統合や
廃止の検討を



和政クラブ
福本 貴久 議員

財政力指数が1を切り、普通交付税の不交付が48年ぶりに途絶えることになった。

問 交付団体になった場合、具体的に考えられる本町への影響は。

答 町長 今年度は、交付税算定の結果である財源不足に対し、普通交付税が交付されるとともに、臨時財政対策債の借入れが可能となる。国や県からの指導に関しては、これまでと内容が若干変わってくる可能性が考えられる。

問 来年度予算は今まで以上に各課が事業を精査し、要求するばかりではなく、減額・廃止も含め取り組むべきだと考える。現状を踏まえ、来年度予算の概算要求をするに当たり、各課にはどのような指導をするのか。

重要ではないかと考えている。

問 公共施設の効率化を図り、統合や廃止を含め検討を進めるべきではないか。

答 総務部長 施設を維持していくための費用は大きな財政負担となっている。既存の公共施設すべてを現状のまま維持し、更新していくことは、大変難しいと認識している。

は削除された部分についての提出がなされていない。ということは、今まで以上に全職員が知恵を絞り、汗をかきこの難局を乗り切ることにした町長の決断と理解する。

この現状を職員一同理解し、「チーム粉山」と

税収が減り、これまでより財政状況が悪くなった現実をしっかりと認識し、今後の情勢の推移も



町政を問う! 会派代表



問 事務事業評価を廃止してはどうか

答 事務統廃合については今後も検討

平成20年度より、行政自らが行う「事務事業評価」が開始され、事業廃止や見直しがされている。

外部評価の導入を

問 この評価は行政内部による評価のため、住民の評価とは異なることがある。外部評価を取り入れて、住民ニーズとの整合を図るべきではないか。

答 町長 現在の行政評価は導入から6年目となり、より効果的な評価制度を検討する時期にきた。外部の評価で客観性を担保することも重要であり、第5次総合計画の進

行管理とも合わせ、外部評価の導入を検討する。

問 個別の視点で高い評価でも、総合評価で低い評価を受ける事業がある。評価制度が透明性・納得性の低いものになっていないか。

答 総務部長 必要性・有効性・効率性の三つの視点で評価を行うが、一律的な評価は困難であり、総合評価で異なる結果になる。

行政評価とは

行政評価とは、行政活動を主に住民に対してのよう成果を上げたのかという視点から客観的に評価し、その評価結果を行政経営に反映させるとともに、建設的かつやすく改善することによって、住民満足度を高めるための手段です。

行政評価の目的は、同質で均てきたマネジメント手法である、PDCAサイクル「計画（Plan）⇒実施（Do）⇒評価（Check）⇒改善（Action）」を行政経営に組み入れ、確立することにあります。それによって、行政が自己の行う業務を効果的に、行政経営の質を向上させることができるようになります。

行政評価は、評価の期間によって以下のように分類できます。

1. 政策評価：町が自ら進めるべき方向を示す政策を評価
2. 施設評価：政策目的を達成するための手段である施設を評価
3. 事務事業評価：政策目的を達成するための具体的な手段である事務事業を評価



武豊町の行政評価

問 事務事業評価は、事業評価面で一定の役割を終えたと考えます。

答 町長 職員負担軽減からも、内部事務の統廃合については今後も検討していきます。

町民からの提言以外に、職員が提言できる環境づくりが重要と考えています。

交通事故撲滅！



きずな 石原 壽朗 議員

問 交通事故対策は。

答 総務部長 今年度からは町内小学校の児童で構成する「交通少年団」を発足させたほか、交通指導員や老人クラブにも参加していただき、交通安全啓発活動や学習会を実施しています。

問 愛知県へ要望する事項も多いが、執行率が低い。県への要望を強化する必要があるが。

答 総務部長 県が各市町の要望を限られた予算で対応することも理解できるが、町として重要と考える事項については、重点的に交渉を行う。



問 ゴミ有料化の予定はあるのか

答 更に減量の必要があれば検討する

ゴミ有料化の検証は

問 常滑市がゴミ有料化して約1年。常武への搬入量の推移は。

答 厚生部長 本町では過去3年間で、約1万1380トンでほぼ横ばい。常滑市では、指定袋での回収量が大幅減少。クリーンセンターへの搬入量は増加。合計量で有料化の前より、月約134トンの減量。

問 本町でのゴミ有料化は、予定しているのか。

答 厚生部長 有料化は、ゴミ減量に一定の効果がある。本町では、分別の品目、方法を見直した後、さらに必要な時には、有料化も検討する。

問 地域の「ゴミ当番」についての問題点は。

答 厚生部長 高齢・病気などの理由で、当番ができないと悩む方があるとの報告がある。また、区への未加入者問題にも影響しているとの見方もある。

問 エコステーションの抱える問題は。

答 厚生部長 多くの住民に好評を得ているが、問題点もある。一つは、交通渋滞の問題。この件は、持ち込み時間の2時間延長で対応している（9月2日から）。

問 エコステーションの問題は。費用対効果の問題解決の方策は。

答 厚生部長 住民の利便性、資源化、ゴミ減量化のバランスを考えていく必要がある。2箇所目のエコステーション開所を待つ判断。

問 地区回収の回数を減らすことも考えているのか。

答 厚生部長 そのことも含めて、総合的に判断しよう。



■クリーンセンターに投入しているパッカー車

問 問題解決のために積極的に取り組む必要があるのでは。

答 厚生部長 区長、区民の意見を聞いて、解決策を探らう。

もう一点は、月2回実施の地区回収より、エコステーション搬入量が増えたための、費用面での問題。

※他に「ミストシャワーの設置を」と「今後の行財政運営について」の質問。



公明党議員団 本村 強 議員

町政を問う！ 会派代表

問 ゴミ焼却施設建設候補地の了解は

答 大足区長の了解を得る

建設候補地を決めるには地元での了解が必要

地元の了解が得られたとは考えていない。

問 ごみ処理施設建設候補地として、地元での了解を得る必要がある。

地域交流施設の場合は、武豊町全域が地元と強調した。今回のごみ処理施設建設候補地の場合は大足地区が地元であり、大足区長の了解で良しとしている。

事業内容によって地元の内容が変わる基準があるのか。

答 厚生部長 広義の意味で武豊町が地元と認識している。

ごみ処理場が建設された場合には、もっとも生活環境などの影響を受け

ることから、狭義の意味で大足地区が地元になると認識している。

問 今回は、交流施設以上に大きな問題であるにも関わらず、地元は大足

と言いつつ、大足区長の了解でいいのか。

答 環境課長 地元とは、武豊町の判断であり、おかしなということにはならない。

地元説明会での意見などは

問 地元説明会が大足地区で3日間行われた。説明会への参加状況、出された質問・意見にはどのようなものがあつたか。

答 厚生部長 説明会への参加者数は延べ76名の方が参加された。

ごみ運搬車両台数ほどの程度増えるのか、今後のスケジュールはどうなるのか、大地震に対する対策はどうかなどで、誠意をもって回答した。



日本共産党議員団 梶田 進 議員

答 町長 「町の説明や区民の意見などを勘案するなかで、今後、大足区長が判断していく」との報告を受けた。

この報告を以て、ごみ焼却施設建設について、



■ 地元説明会の様子





問 交付団体になったが行政努力は

答 結果を左右することはできない

47年間不交付団体としてやってきた武豊町が、今年度ついに交付団体となる。日経新聞によると、平成25年7月23日現在、総務省発表、不交付団体は49市町村になったとのこと。

他市町に研修に行っても、自慢の財政状況の我が町だったが、とても残念でならない。法人税減収が主な要因と思われるが、過去にも法人税の5億、6億の増減はあったと思う。何が原因か、しっかりと調査研究する必要がある。

臨時財政対策債(※)の借入れの考え方は

問 財源不足に対し、臨時財政対策債の借入れの考え方は。

答 総務部長 元金返済額を超える起債を行わない方針をとっている。補正予算として臨時財政対策債を計上したが、今後の収支状況を見定め、実際の借入れは減額することも想定している。

歳出の抑制努力を

問 行政責任はないと考えているのか。歳出の抑制はしなくてよいのか。

答 総務部長 交付団体になるか、ならないかは、国の基準に基づく算定の結果であって、町の努力で結果を左右できることではない。

答 町長 歳出の抑制努力はしている。

※臨時財政対策債：合理的に妥当な行政経費の財源不足の補てんとして発行できる地方債

2013年(平成25年)8月21日(木曜日) 12

13年度交付税

武豊町「交付団体」に

47年ぶり 法人町民税が大幅減

知多版

大塚の徳島 町野 秀典 中尾公博編

三ノ宮 情報センターへ 社会部 052-231-1550-5019 shalal@chumichi.co.jp

〒475-0003 中尾 秀典 052-231-2822 中尾 公博 052-231-1811 町野 秀典 052-231-2840 Fax:052-2822 大塚 徳島 052-231-2848 Fax:052-2848 町野 秀典 052-231-2848 Fax:052-2848 中尾 公博 052-231-2848 Fax:052-2848

市町名	2013年度	2012年度
半田市	7億9141万円	8億4155万円
常滑市	3億4149万円	3億5713万円
東浦町	0円(不交付)	0円(不交付)
大府市	0円(不交付)	0円(不交付)
知多市	4億2594万円	4億4376万円
岡久町	7億4247万円	7億5507万円
東浦町	3億8545万円	3億7727万円
東浦町	18億3553万円	18億4232万円
岡久町	11億1869万円	12億2633万円
武豊町	3000万円	0円(不交付)

※1万円未満は切り捨て

新聞にも取り上げられた交付団体
～25年8月21日中日新聞より～
この記事は、中日新聞社の許諾を得て転載しています

町政を問う！ 会派代表



情熱 南 賢治 議員

問 古くなったと言う理由から施設を解体して新築を繰り返す、いわゆる「スクラップ&ビルド」とは違う、既存の建築物などを有効に活用し、長寿命化を図る「ストックマネジメント」について

答 総務部長 それぞれの所管において、既存施設の有効活用や長寿命化、ライフサイクルコストの低減に向けた取り組みを進めている。今後についても、出来る範囲において、ストックマネジメントの考え方や手法を積極的に取り入れていきたい。